

平成 27 年度
岩倉市地震対策基礎調査

調査報告書
概要版

平成 28 年 3 月

岩 倉 市

(裏 白)

— 目 次 —

第 1 章	調査の背景	1
1.1.	阪神・淡路大震災を契機とした直下型地震に対する被害予測等の検討	1
1.2.	国や県における被害予測の変遷	1
第 2 章	想定地震動	4
2.1.	南海トラフ地震	4
2.1.1.	過去に南海トラフで発生した地震	4
2.1.2.	南海トラフにおける震源の想定	5
2.2.	濃尾地震	6
2.2.1.	過去の濃尾地震の記録	6
2.2.2.	濃尾地震の震源	7
第 3 章	南海トラフ地震（愛知県被害予測結果）	8
3.1.	震度予測	8
3.2.	液状化危険度予測	10
3.3.	建物被害予測	12
3.4.	人的被害予測	12
3.5.	ライフライン被害予測	13
第 4 章	濃尾地震（本調査結果）	15
4.1.	震度予測	15
4.2.	液状化危険度予測	16
4.3.	建物被害予測	17
4.4.	人的被害予測	18
4.5.	濃尾地震（1891 年）における被害記録との比較【参考】	19
4.6.	交通への影響	20
4.6.1.	道路・橋梁・鉄道への影響	20
4.6.2.	帰宅困難者	21
4.7.	ライフライン被害予測	21
4.7.1.	上水道への影響	21
4.7.2.	下水道への影響	21
4.7.3.	電気施設への影響	22
4.7.4.	ガス施設への影響	22
4.7.5.	通信施設への影響	22

第 1 章 調査の背景

1.1. 阪神・淡路大震災を契機とした直下型地震に対する被害予測等の検討

1995 年 1 月 17 日に発生し、神戸市を中心とした阪神地域に甚大な被害をもたらせたマグニチュード 7.2 の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機として、鳥取県西部地震（2000 年）や新潟県中越地震（2004 年）などの被害地震の経験をもとに被害予測手法等の検討がなされ、内陸直下型地震に対する地震防災対策の見直しが行われてきた。

愛知県では、阪神・淡路大震災前までは東海地震のみが地震防災対策の対象となっていた。

岩倉市では、阪神・淡路大震災の被害状況を鑑み、平成 7 年度に、内陸直下型の「濃尾地震（1891 年）の再来」を想定地震とした「岩倉市地震対策基礎調査」を実施した。

1.2. 国や県における被害予測の変遷

(1) 直下型地震に関する被害予測の変遷

中央防災会議において 2008 年に中部圏・近畿圏直下地震対策がとりまとめられ、2012 年には首都圏直下地震モデル検討会を設置、翌年の 2013 年には震度分布・津波高に関する中間報告があり、現在も継続して活動をしている。

(2) 海溝型地震に関する被害予測の変遷

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、震源域が当時の想定以上のものであった。このため、プレート型地震（海溝型地震）についてはこれまでに想定していた東海・東南海・南海 3 連動地震の震源域を拡大し、南海トラフの巨大地震を想定したマグニチュード 9 クラスの地震を対象とし、防災対策の見直しがなされた。

中央防災会議においては、2012 年に中央防災会議防災対策推進検討会議の下に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」において被害予測調査が実施され、2013 年に南海トラフ巨大地震対策について最終報告がなされた。

また、愛知県防災会議においても、南海トラフ巨大地震想定した「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」が 2014 年 5 月に公表された。

上記のような背景に立ち、岩倉市をとりまく社会環境の変化や、中央防災会議や愛知県などによる地震被害予測手法の見直しやその結果などを踏まえ、岩倉市に最も大きな影響を与える恐れがある地震として「濃尾地震」を想定し、平成 27 年度に「岩倉市地震対策基礎調査」を実施したものである。

表 1-1 過去の被害地震と被害想定等に関する変遷

地震等	国	愛知県	岩倉市
濃尾地震 (1891.10.28)	震災予防調査会 (1892.6-) ※後の地震調査研究所		
		濃尾地震 100 周年 被害予測調査報告書 (1991.3) 対象地震：濃尾地震	岩倉市地震対策基礎 調査報告書 (1989.3) 対象地震：東海地震
兵庫県南部地震 (1995.1.17) 【阪神・淡路大震災】	耐震改修促進法 (1995.12)	愛知県東海地震被害予 測調査全体報告書 (1995.3)	
		愛知県直下型大地震対 策調査研究報告書 (1996.3)	岩倉市地震対策基礎 調査報告書 (1996.3) 対象地震：濃尾地震
鳥取県西部地震 (2000.10.6)	東海地震に関する専門 調査会 (2001.3-2001.12)		
芸予地震 (2001.3.24)	東南海、南海地震等に関 する専門調査会 (2001.10-2003.12) 対象地震：3 連動,中部圏・ 近畿圏直下地震含む	愛知県東海地震・東南 海地震等被害予測調査 報告書 (2003.3)	
十勝沖地震 (2003.9.26)	※東海地震が単独で起こる 可能性は低いと考えられ、 東海・東南海・南海 3 連動 地震の発生の可能性が見直 される。		
新潟県中越地震 (2004.10.23)	「地震防災マップ作成 技術資料」の公表 (内閣府,2005.3) ※地震動予測手法を確立		
能登半島地震 (2007.3.25)	耐震改修促進法の改正 (2006.1)	各自治体が地震防災マ ップを作成 ※50m メッシュ表示の 「震度分布」と「建物全 壊被害率」の予測	地震防災マップ作成 想定地震： ① 東海・東南海連動 ② 養老・桑名・四日市 断層帯 ③ 直下地震 M6.9
新潟県中越沖地震 (2007.7.16)			
岩手・宮城内陸地震 (2008.6.14)	中部圏・近畿圏直下地震 対策 (内閣府,2008.12)		
東北地方太平洋沖地震 (2011.3.11) 【東日本大震災】	南海トラフの巨大地震 モデル検討会 (2011.8-) →南海トラフ巨大地震 対策検討 WG (2012.3-)	H23~H25 年度 愛知県東海地震・東南 海地震・南海地震等被 害予測調査報告書	
			岩倉市地震対策基礎 調査報告書 (2016.3) 対象地震：濃尾地震

第 2 章 想定地震動

2. 1. 南海トラフ地震

2.1.1. 過去に南海トラフで発生した地震

過去を振り返ってみると、南海トラフでは約 100～150 年の間隔で大地震が発生している。東海地方では、1854 年の安政東海地震から約 160 年が経過しており、また、1944 年に東南海地震が起きてから約 70 年が経過しており、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まってきている。

過去に南海トラフで発生した地震は、その震源域の広がり方に多様性がある。また、南海地域における地震と東海地域における地震が、同時に発生している場合と、若干の時間差（数年以内）をもって発生している場合とがある。

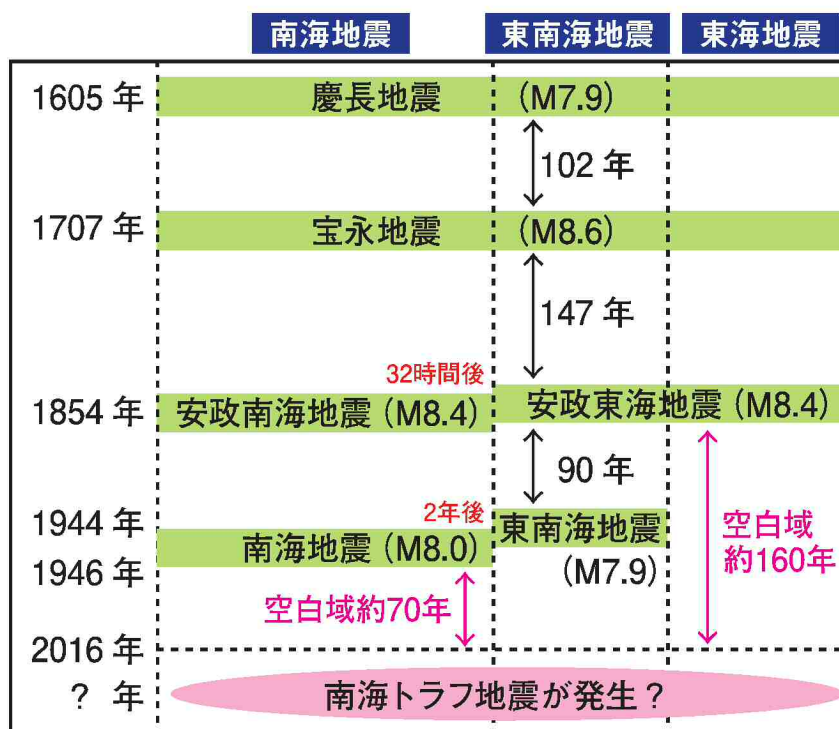


図 2-1 南海トラフで発生した過去の地震

2.1.2. 南海トラフにおける震源の想定

愛知県では、中央防災会議における検討結果を踏まえ、以下のとおり南海トラフの震源域を想定している。

(1) 過去地震最大モデル

「過去地震最大モデル」とは、南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きい地震（宝永地震、安政東海地震、安政南海地震、東南海地震、南海地震の5地震）を重ね合わせたモデル。

愛知県の地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置づけられる。

(2) 理論上最大モデル

「理論上最大モデル」とは、主として「命を守る」という観点で、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波にを想定したモデル（中央防災会議から公表された最大クラスの地震・津波モデルと同じもの）。中央防災会議における地震ケース（5地震）のうち、陸側ケースおよび東側ケースの2ケースについて検討を行っている。

愛知県の地震・津波対策を検討する上で、主として「命を守る」という観点で補足的に参照するもの。

- ① 東側ケース：基本ケースの強震動生成域を、やや東側（トラフ軸から見て、トラフ軸に概ね平行に右側）の場所に設定したもの
- ② 陸側ケース：基本ケースの強震動生成域を、可能性がある範囲で最も陸側側（プレート境界面の深い側）の場所に設定したもの
⇒岩倉市において最も大きな影響が現れるるケース

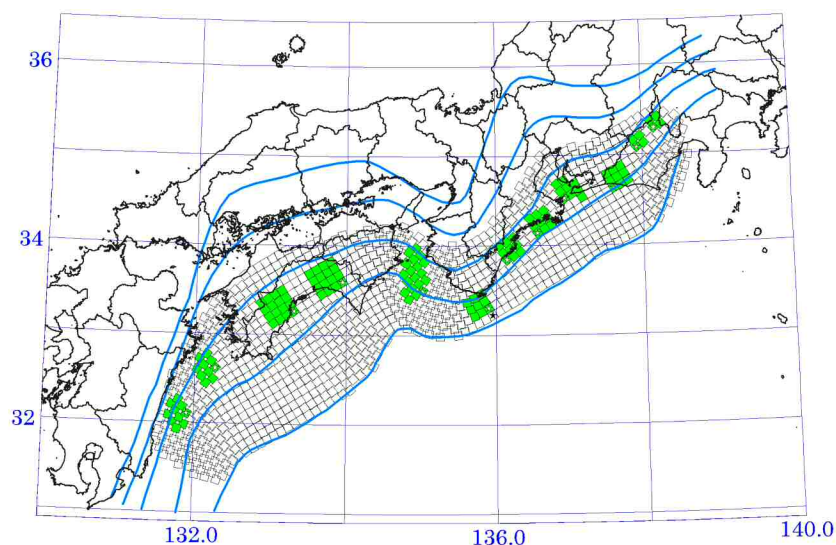


図 2-2 強震動生成の設定の検討ケース（陸側ケース）

「南海トラフの巨大地震モデル検討会（第一次報告）」, 2012. 3. 31, 中央防災会議より

2.2. 濃尾地震

2.2.1. 過去の濃尾地震の記録

1891年に岐阜県を中心として発生した濃尾地震はマグニチュード8.0と推定され、過去に日本の内陸で発生した最大級の地震である。濃尾地震は、岩倉市の北西に位置する濃尾断層帯を震源としており、岩倉市においても表2-1に示す被害が記録されている。

表 2-1 濃尾地震による岩倉市の被害

村名	戸数 (戸)	住家被害(戸)			人口 (人)	人的被害(人)	
		全壊	半壊	大破		死亡	重傷
岩倉村	747	576	112	42	3,337	36	11
幼村 (加納馬場,芝原含む)	517	190	97	170	2,642	5	1
豊秋村	421	159	96	11	2,008	7	2
島野村	239	62	84	56	1,163	1	0
市全域	1,924	987	389	279	9,150	49	14

「岩倉市史」より

飯田（1985）による濃尾地震の震度分布（図2-3）をみると、岩倉市周辺から濃尾断層帯方面では震度7の非常に強い揺れが発生していたとされている。

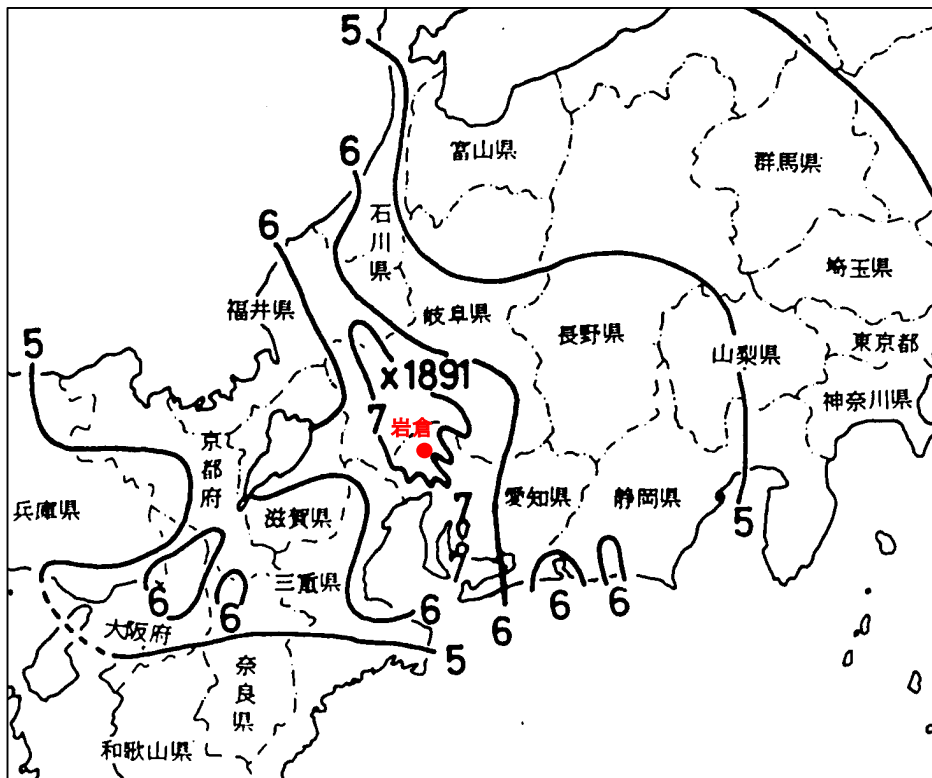


図 2-3 飯田（1985）による濃尾地震の震度分布

東海地方地震・津波災害誌「明治24年(1891年)10月28日濃尾地震の震害と震度分布」飯田没事より

2.2.2. 濃尾地震の震源

濃尾断層帯は、両白山地から濃尾平野北方にかけて位置する活断層帯である。

国の地震調査委員会（2001）の行った「岐阜―一宮断層帯の評価」では、岐阜―一宮線が活断層ではないという知見が示されている。ここでいう活断層とは自ら活動を起こし、地震を引き起こす「起震断層」という意味であり、濃尾断層帯の動きに誘発されてズレを引き起こす可能性を否定しているものではない。

「岐阜―一宮線」による地震動の伝播等の影響を考慮しなければ、過去の地震被害の再現ができないとされていることから、濃尾地震が再発した場合、「岐阜―一宮線」は、起震断層（濃尾断層帯）と同時にズレが生じ地震動を発生させると判断される。

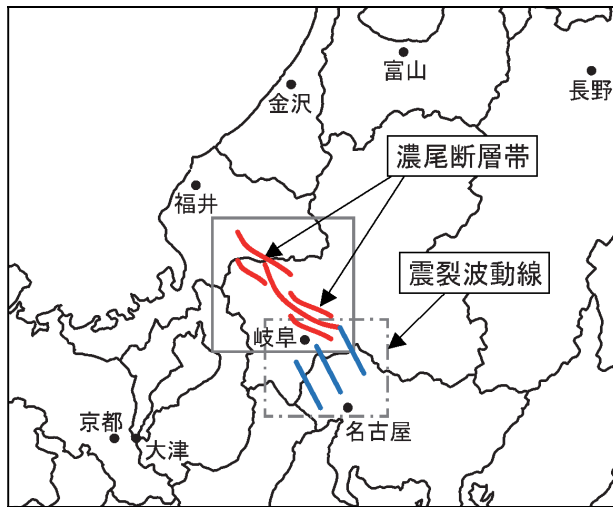


図 2-4 濃尾断層帯位置図

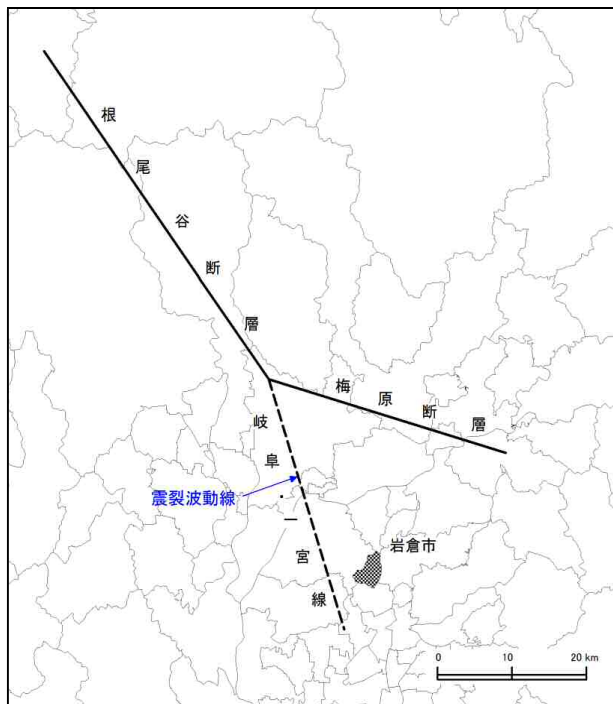


図 2-5 本調査において想定した濃尾地震断層帯（岐阜―一宮線を含む）

第 3 章 南海トラフ地震（愛知県被害予測結果）

3.1. 震度予測

岩倉市内では「震度5強」から「震度6強」の揺れが予想される。

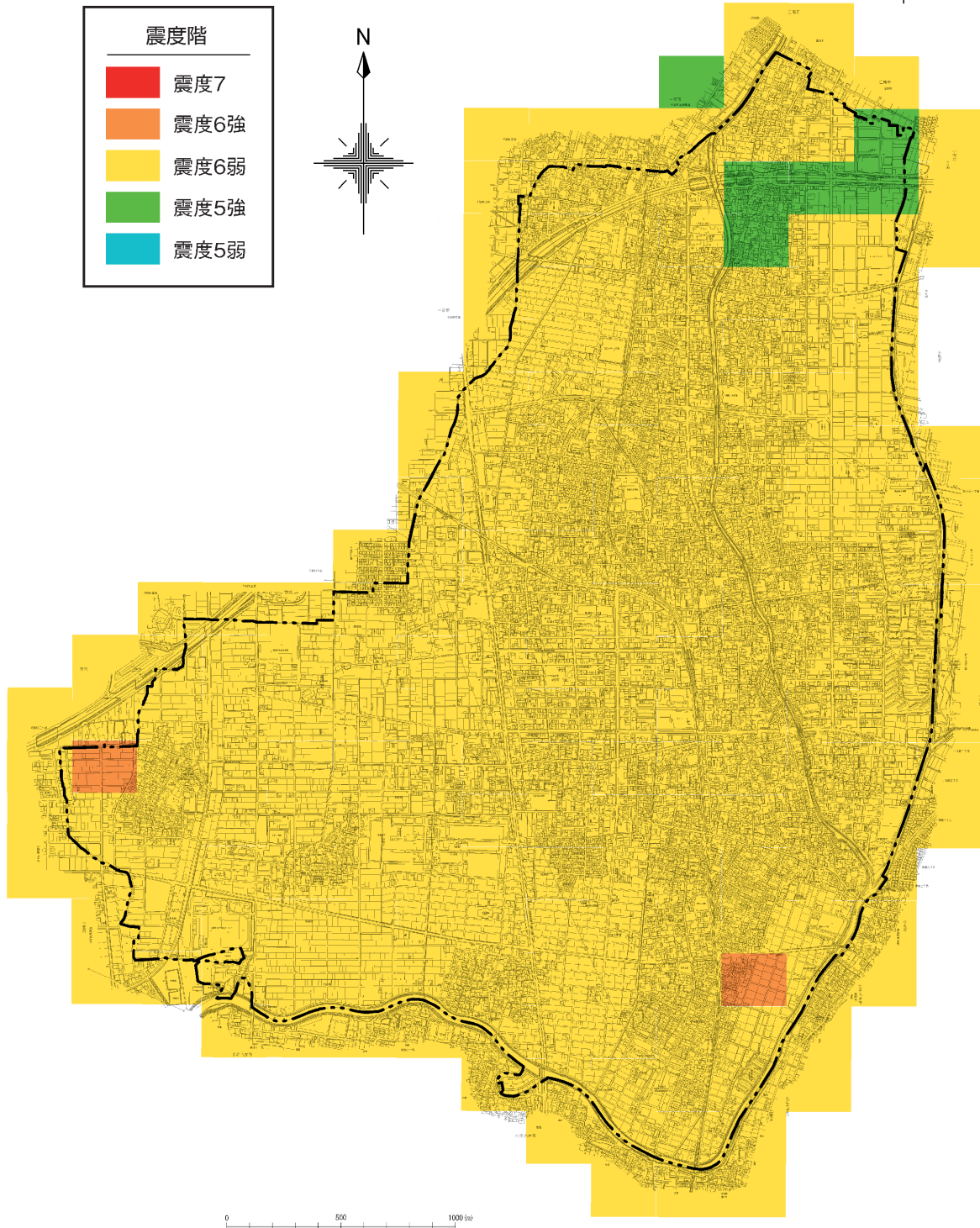


図 3-1 南海トラフ地震による震度分布図（理論上最大想定モデル：陸側ケース）

愛知県全体では、南方の市町村においてより強い揺れが予想されます。

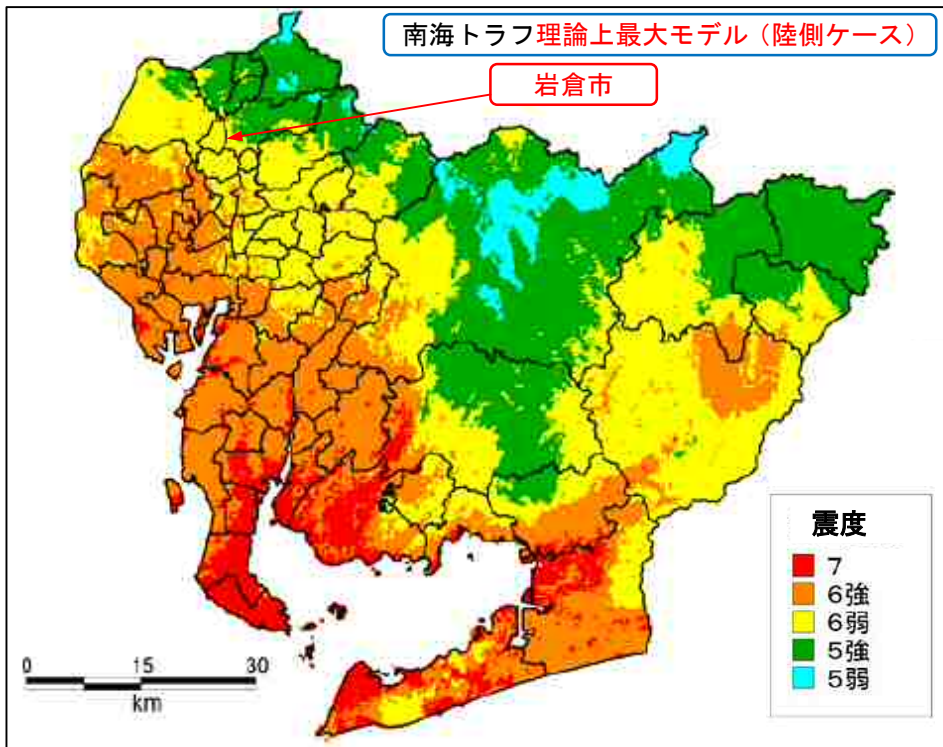


図 3-2 愛知県よる震度分布図（理論上最大想定モデル）

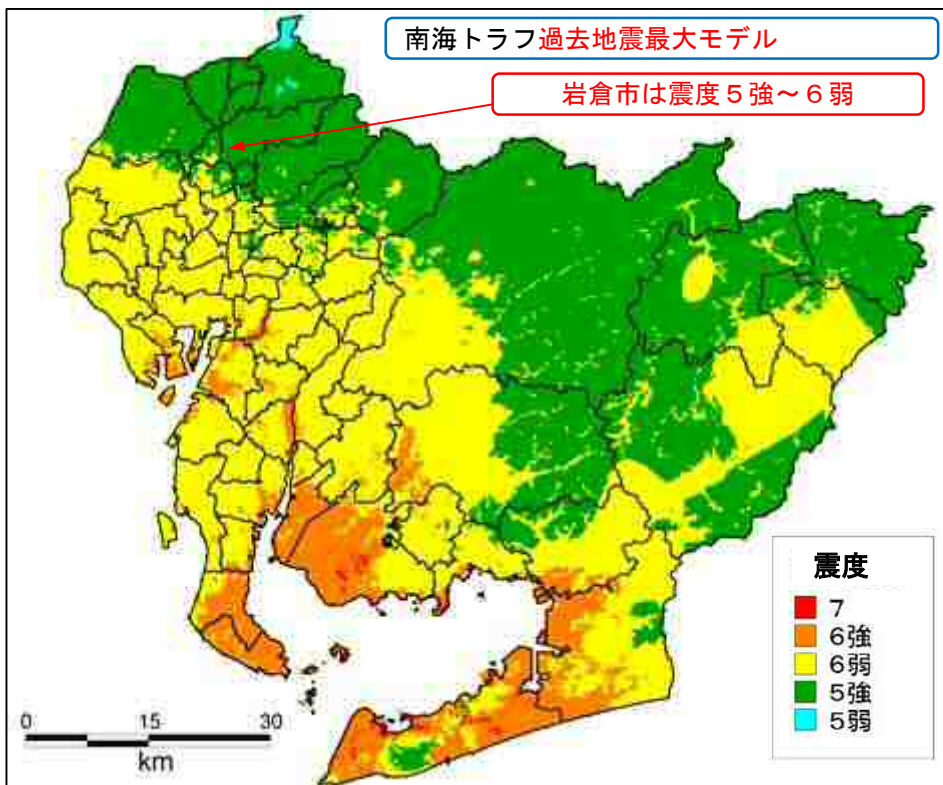


図 3-3 愛知県よる震度分布図（過去地震最大モデル）

「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」より

3. 2. 液状化危険度予測

岩倉市内では南側で「液状化の可能性が高い（ $15 < PL$ ）」と予想される。

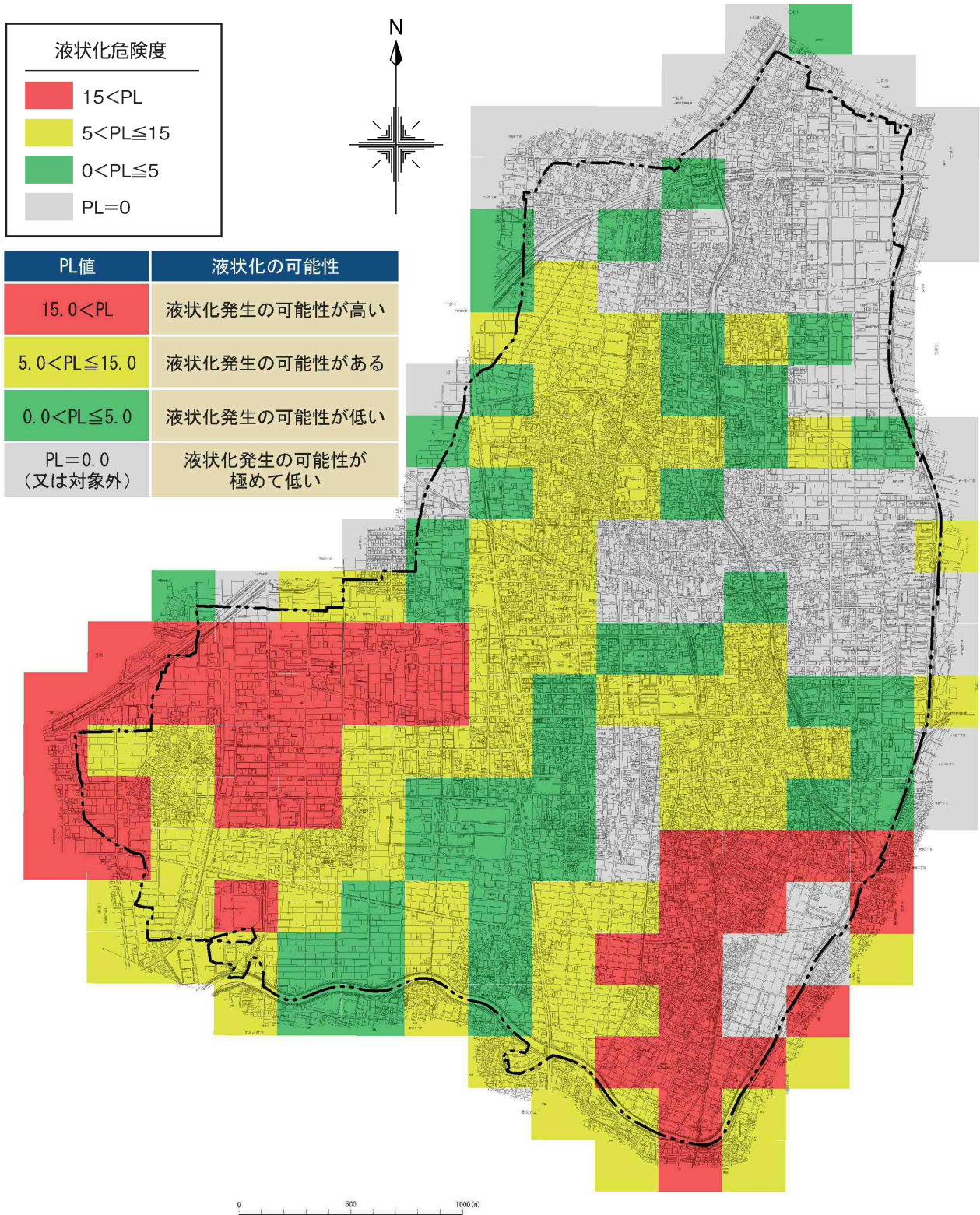


図 3-4 南海トラフ地震による液状化危険度分布図（理論上最大想定モデル：陸側ケース）

愛知県全体では西方の濃尾平野や、海岸・河川沿いの平野部で液状化の可能性が高いと予想されます。

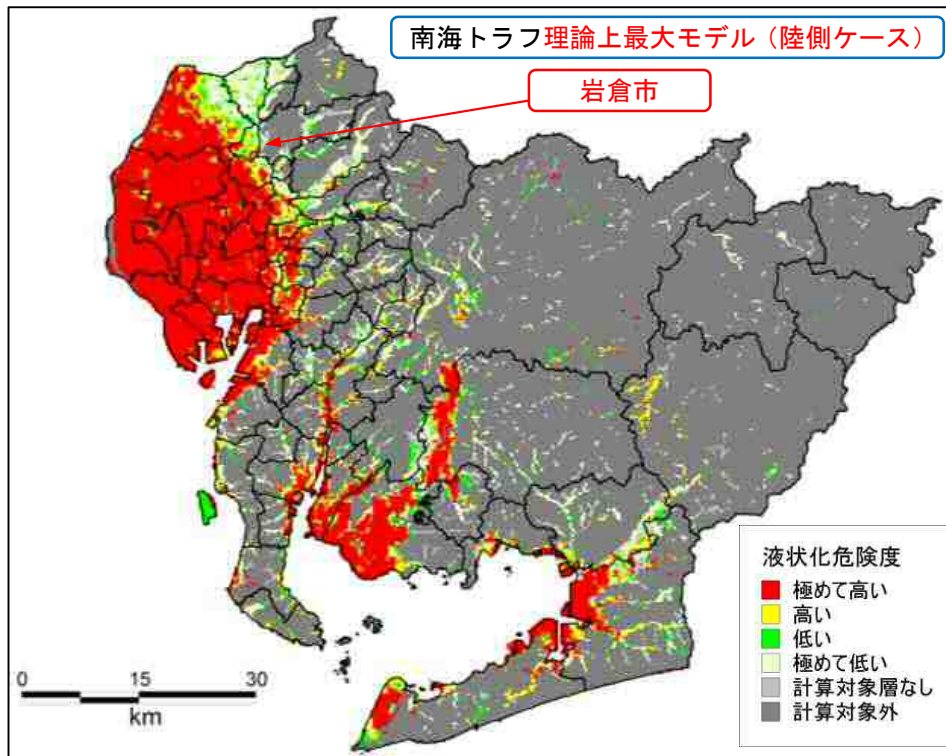


図 3-5 愛知県による液状化危険度分布図（理論上最大想定モデル）

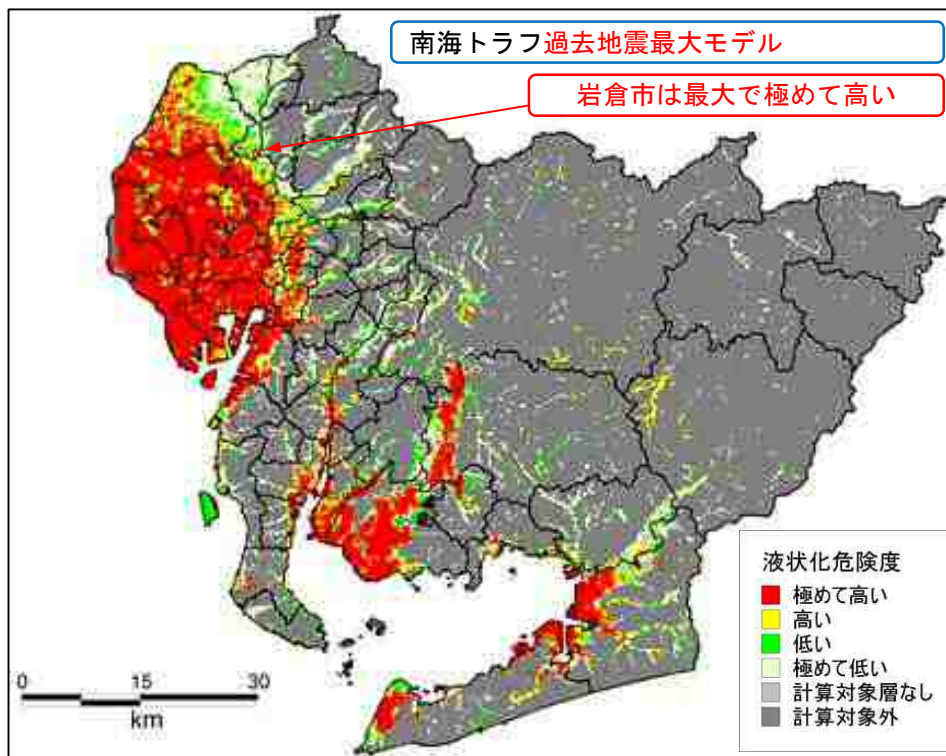


図 3-6 愛知県による液状化危険度分布図（過去地震最大モデル）

「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」より

3.3. 建物被害予測

愛知県の被害予測調査では、建物被害（全壊・焼失棟数）について以下のとおり報告されている。

理論上最大想定（陸側ケース）では、愛知県全体で約 382 千棟、岩倉市で約 400 棟の全壊または焼失被害が発生すると想定されている。過去地震最大モデルよりも、愛知県全体で約 4 倍、岩倉市で約 10 倍の被害量になると想定されている。

表 3-1 南海トラフ地震で想定される全壊・焼失棟数

要因	理論上最大想定（陸側ケース）		過去地震最大	
	岩倉市	愛知県	岩倉市	愛知県
揺れ	約 200 棟	約 242,000 棟	約 20 棟	約 47,000 棟
液状化	約 30 棟	約 16,000 棟	約 20 棟	約 16,000 棟
浸水・津波	* (5 未満)	約 22,000 棟	* (5 未満)	約 8,400 棟
急傾斜地崩壊等	* (5 未満)	約 700 棟	* (5 未満)	約 600 棟
火災	約 200 棟	約 101,000 棟	* (5 未満)	約 23,000 棟
合計	約 400 棟	約 382,000 棟	約 40 棟	約 94,000 棟

「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」より作成

3.4. 人的被害予測

愛知県の被害予測調査における人的被害（死者数）は、以下のとおり示されている。

理論上最大想定（陸側ケース）では、愛知県全体で約 29 千人、岩倉市で約 10 人の死者が発生すると想定されている。過去地震最大モデルよりも、愛知県全体では約 4.5 倍の死者数になると想定されている。

表 3-2 岩倉市内で想定される死者数

要因	理論上最大想定（陸側ケース）		過去地震最大	
	岩倉市	愛知県	岩倉市	愛知県
建物倒壊	約 10 人	約 14,000 人	* (5 未満)	約 2,400 人
うち、屋内収容物移動・転倒、屋内落下物	* (5 未満)	約 1,000 人	* (5 未満)	約 200 人
浸水・津波	* (5 未満)	約 13,000 人	* (5 未満)	約 3,900 人
うち、自力脱出困難	* (5 未満)	約 5,500 人	* (5 未満)	約 800 人
うち、逃げ遅れ	* (5 未満)	約 7,100 人	* (5 未満)	約 3,100 人
急傾斜地	* (5 未満)	約 70 人	* (5 未満)	約 50 人
地震火災	* (5 未満)	約 2,400 人	* (5 未満)	約 90 人
合計	約 10 人	約 29,000 人	* (5 未満)	約 6,400 人

「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」
, 2014. 5, 愛知県地震防災部会より作成

3.5. ライフライン被害予測

愛知県の被害予測調査では、地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置づけられる「過去地震最大モデル」を対象にライフラインにおける被害予測を実施しており、各ライフラインにおける被害について、以下のとおり報告されている。

(1) 上水道

愛知県全体では、被災直後で最大約 7,021 千人（給水人口の約 95%）、発災 1 日後で約 6,021 千人（約 86%）が断水の影響を受けると想定されており、95%が復旧するのに約 6 週間を要する。

岩倉市では、発災の 1 日後で約 44,000 人（市人口の約 97%）が断水の影響を受ける想定されている。

(2) 下水道

愛知県全体では、発災 1 日後で最大約 3,207 千人（処理人口の約 60%）が利用困難となると想定されており、95%が復旧するのに約 3 週間を要する。

岩倉市では、発災 1 日後で約 700 人（市人口の約 2%）が利用困難となると想定されている。

(3) 電力

愛知県全体では、被災直後で最大約 3,757 千軒（需要件数の約 9 割）、発災の 1 日後で約 3,406 千軒（需要件数の約 81%）が停電すると想定され、95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

岩倉市では、約 21,000 軒（市世帯の約 100%）が停電すると想定されている。

(4) 通信【固定電話】

愛知県全体では、被災直後で最大約 1,205 千回線（需要回線の約 89%）、発災の 1 日後で約 1,094 回線（県全体の約 81%）に通話支障が想定され、95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

岩倉市では、約 6,600 回線（市世帯の約 37%）に通話支障が想定されている。

(5) 通信【携帯電話】

愛知県全体では、基地局の非常用電源による電力供給が停止する発災の 1 日後に、停波基地局が最大で約 81%に達すると想定され、基地局の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

岩倉市では、同程度（約 80%）の影響が発生すると想定されている。

(6) 都市ガス

愛知県全体では、被災直後で約 169 千戸（需要戸数の約 9%）が供給停止となると想定され、95%が復旧するのに約 2 週間要する。岩倉市内では、5 戸未満の被害になると想定されている。

(7) LP ガス

愛知県全体では、被災直後で約 162 千世帯（需要世帯数の約 16%）で機能支障が発生すると想定され、95%が復旧するのに約 1 週間を要する。岩倉市では、約 200 世帯（市全体の約 1%）において機能支障が発生すると想定されている。

第 4 章 濃尾地震（本調査結果）

4.1. 震度予測

濃尾地震による岩倉市域の震度は、全域で 6 強以上となった。

特に、市南西部に広がる「後背湿地」において震度 7（計測震度 $I=6.5\sim 6.7$ ）が現れ、また、「自然堤防」および市北東部の「後背湿地」において、震度 7 に近い震度 6 強（計測震度 $I=6.3\sim 6.5$ ）となった。

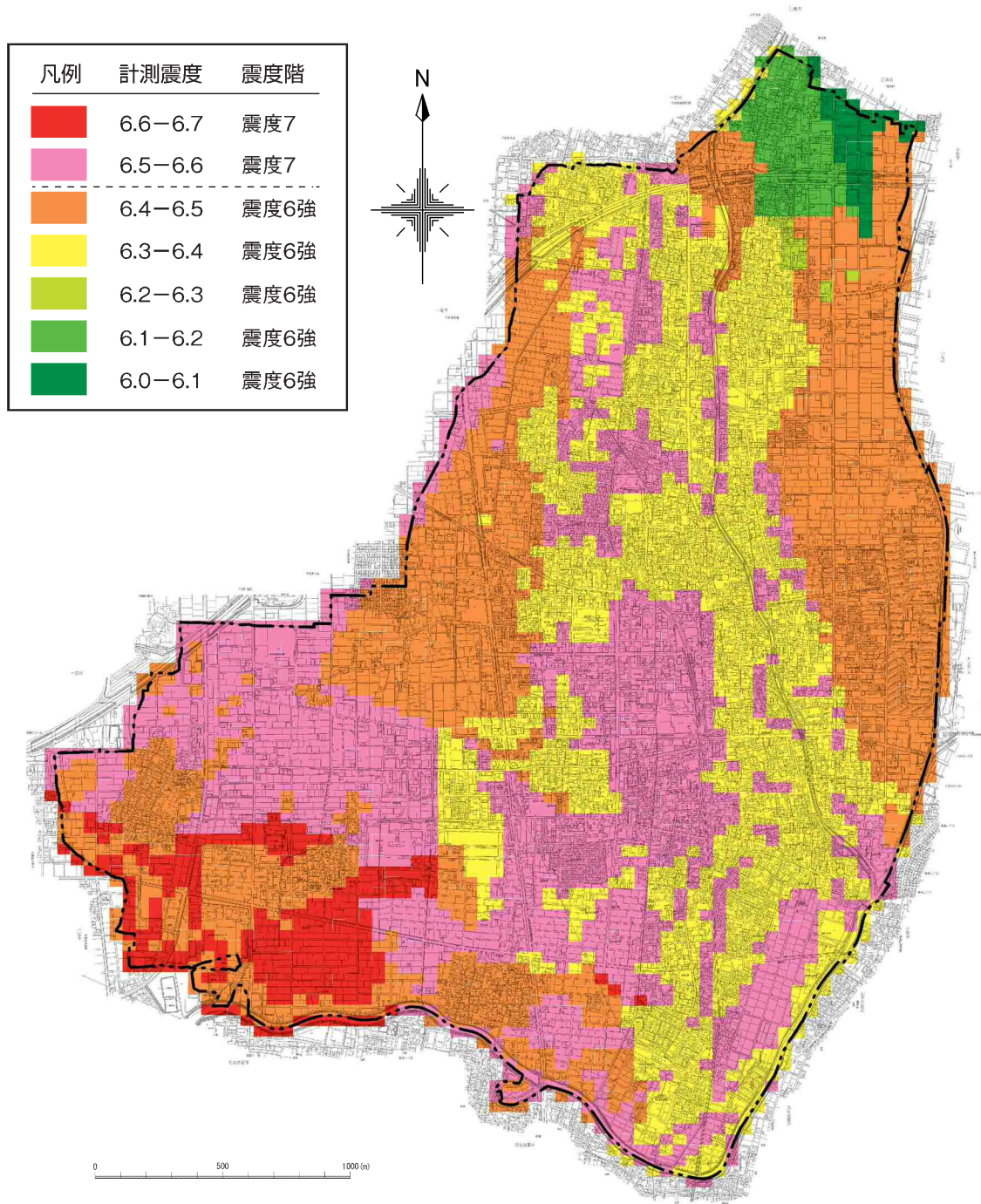


図 4-1 濃尾地震による岩倉市の震度分布図

4.2. 液状化危険度予測

濃尾地震による岩倉市域の液状化危険度分布図は、震度が大きくかつ砂質土層が厚く堆積する市南部において、「液状化の可能性が高い ($PL > 15$)」となった。また、市北東部の「扇状地」の範囲や、砂質土の堆積が少ない区域を除き、市の広い範囲で「液状化の可能性はある ($5 < PL \leq 15$)」となった。

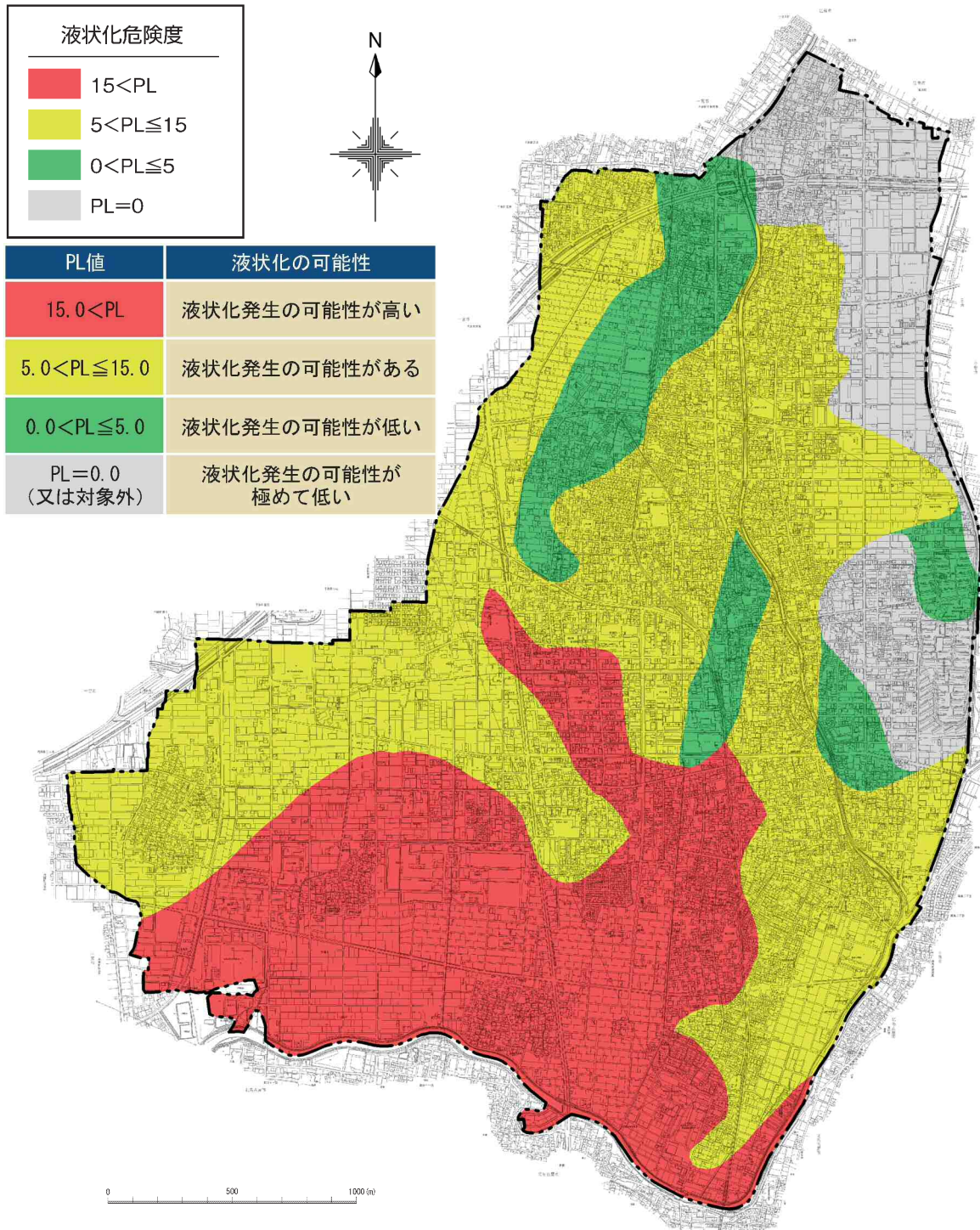


図 4-2 濃尾地震による岩倉市の液状化危険度図

4.3. 建物被害予測

(1) 地震による建物被害

岩倉市における建物被害予測の結果、地震動（揺れ・液状化）による建物被害は、全壊棟数 4,333 棟、半壊棟数 4,147 棟あり、合計で 8,480 棟（市全体の 54.6%）の被害が推定される。

表 4-1 地震（揺れ・液状化）による建物被害予測結果

要因	構造	建物数	全壊		半壊	
			棟数	(割合)	棟数	(割合)
地震動	木造	11,569	3,846	(33.2%)	3,303	(28.6%)
	非木造	3,959	308	(7.8%)	544	(13.7%)
	小計	15,528	4,154	(26.8%)	3,847	(24.8%)
液状化	木造	11,569	114	(1.0%)	220	(1.9%)
	非木造	3,959	65	(1.6%)	80	(2.0%)
	小計	15,528	179	(1.2%)	300	(1.9%)
計	木造	11,569	3,960	(34.2%)	3,523	(30.5%)
	非木造	3,959	373	(9.4%)	624	(15.8%)
		15,528	4,333	(27.9%)	4,147	(26.7%)

(2) 地震火災による建物被害

地震火災による焼失被害は、冬の夕方 18 時で最大 21 件の出火があり、焼失する建物は 2,458 棟（市全体の 15.8%）に上ると推定される。なお、焼失棟数には上記の全壊建物と重複される建物も含まれる。

表 4-2 地震火災による建物被害予測結果

項目	季節・時間帯		
	冬： 深夜 5 時	夏： 昼 12 時	冬： 夕方 18 時
建物棟数 (棟)	15,528		
初期出火件数 (件)	8	8	21
焼失棟数 (棟)	962	1,098	2,458
延焼建物比率	6.2%	7.1%	15.8%

※延焼建物比率は、全建物数に対する焼失棟数の割合を示す。

4. 4. 人的被害予測

倒壊建物による人的被害（死者・負傷者）は、屋内滞留率が最も大きくなる冬の深夜 5 時で最大となり、市全体で死者 272 人、負傷者 1,499 人（内、重傷者 432 人）の合計 1,771 人に上る結果となった。

一方、地震火災による人的被害（死者・負傷者）は、地震火災による出火が最も多い冬の夕方 18 時で最大となり、市全体で死者 44 人、負傷者 486 人（内、重傷者 25 人）の合計 530 人に上る結果となった。

建物倒壊と地震火災による全体の人的被害を見ると冬の夕方 18 時で最大となり、岩倉市内では最大で死者 289 人、負傷者 1,835 人（内、重傷者 413 人）の合計 2,124 人に上る結果となった。

表 4-3 人的被害予測結果

項目	種別	季節・時間帯		
		冬：深夜 5 時	夏：昼 12 時	冬：夕方 18 時
死者(人)	建物倒壊	272	227	245
	地震火災	10	9	44
	計	282	236	289
重傷者(人)	建物倒壊	432	354	388
	地震火災	11	8	25
	計	443	362	413
負傷者(人)	建物倒壊	1,499	1,234	1,349
	地震火災	188	177	486
	計	1,687	1,411	1,835

4.5. 濃尾地震（1891年）における被害記録との比較【参考】

1891年に発生した濃尾地震と比較すると、被害数は市の拡大に伴い増加しているが、全体に対する被害が発生する比率は減少している。

	濃尾地震(1891年)当時		平成27年度調査	
世帯数・建物数	1,924戸	→	19,459世帯 (建物数 15,528棟)	10.1倍 (8.1倍)
人口	9,150人		45,579人	5.0倍
全壊・大破棟数 (比率)	1,266戸 (63.7%)		4,333棟 (27.9%)	3.4倍 (▲35.8%)
死者 (人口比率) (建物あたり被害)	49人 (0.5%) (25人/千世帯)	→	289人 (0.6%) (15人/千世帯)	5.9倍 (△0.1%) (▲10人/世帯)

表 4-4 濃尾地震による岩倉市の被害

村名	戸数 (戸)	住家被害(戸)			人口 (人)	人的被害(人)	
		全壊	半壊	大破		死亡	重傷
岩倉村	747	576	112	42	3,337	36	11
幼村 (加納馬場,芝原含む)	517	190	97	170	2,642	5	1
豊秋村	421	159	96	11	2,008	7	2
島野村	239	62	84	56	1,163	1	0
市全域	1,924	987	389	279	9,150	49	14
(参考) H27調査時	19,459世帯 (10.1倍)	4,333棟 (3.4倍)	4,147棟 (10.7倍)	全壊に 含む	45,579人 (5.0倍)	最大289人 (5.9倍)	最大443人 (31.6倍)

※濃尾地震当時の住家・人口・被害数は岩倉市史による

4.6. 交通への影響

4.6.1. 道路・橋梁・鉄道への影響

震度 7 が想定される市街地の一部区間で道路閉塞により大きな影響（ランク A）が推定され、液状化危険度の高い市南部で道路変状等の影響（ランク B）が推定される。

また、名鉄犬山線の広い範囲で震度 6 弱以上の震度となることから、名鉄犬山線では全区間で運転が中止されることが推定される。

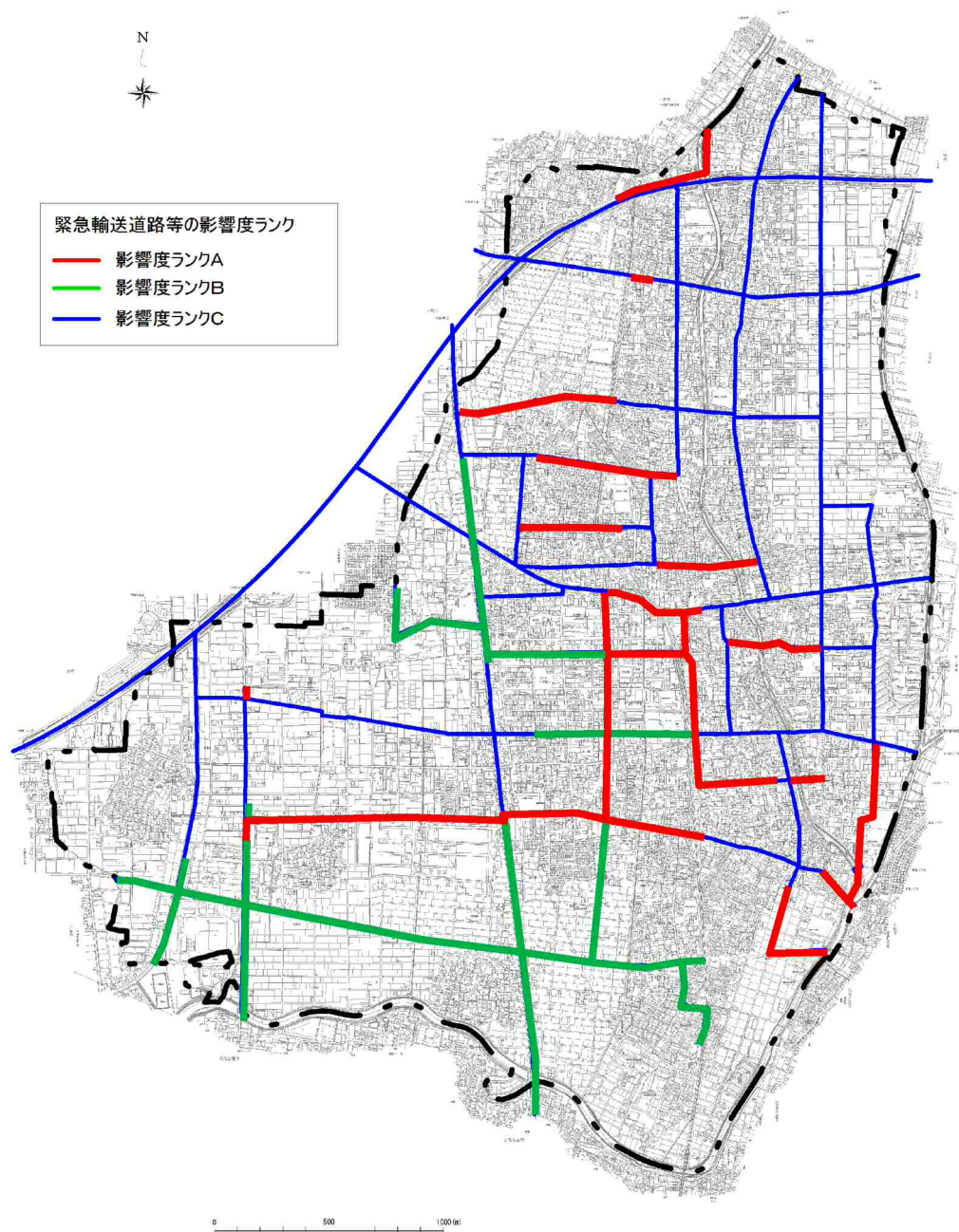


図 4-3 幹線道路・主要橋梁危険度図

4.6.2. 帰宅困難者

地震発生時に岩倉市内で発生する帰宅困難者（岩倉市外から岩倉市内に通勤・通学している人のうち、地震発生当日中に帰宅できない人）は、交通規制状況に大きく影響を受けるが、約1,400人発生すると推定される。

また、名鉄犬山線が一部区間を運転するなどして発災後に岩倉市外から人口の流入が発生すると、地震発生時間帯や電車の運転状況によるが、岩倉駅では相当数の滞留が発生すると推定される。

4.7. ライフライン被害予測

4.7.1. 上水道への影響

上水道管の被害は約1,000箇所を上り、地震後の断水の影響は地震直後には市のほぼ全域、地震2日後には市域の約95%で断水の影響が発生すると推定される。

この被害による影響人口は、地震直後～2日後で45,400～43,500人に上ると推定され、復旧するのに6週間程度を要する。

表 4-5 上水道における被害想定結果

経過日数	被害件数 (件)	被害率 (件/km)	断水率 (%)	影響人口 (人)
地震直後	1,022	4.9	99.6%	45,397人
2日後	—	—	95.4%	43,483人

※上記影響量に停電による影響は含まない。

4.7.2. 下水道への影響

下水道管被害は、総延長約15km（市全体管路の約12.6%）の管路被害が発生すると推定される。

この被害による影響人口は、約3,730人（全市民の約8%）に上ると推定され、復旧するのに3週間程度を要する。

表 4-6 下水道における被害想定結果

項目	被害量	被害率
下水道管路	14.92km	12.6%
影響人口	3,727人	8.2%

※上記影響量に停電による影響は含まない。

4.7.3. 電気施設への影響

岩倉市単独の施設数は把握されていないなど、情報不足のため岩倉市単独での被害想定は困難である。

愛知県の被害予測調査結果を参考にすると、岩倉市域のほぼ全域で停電が発生すると推測され、復旧するのに1週間程度を要する。

4.7.4. ガス施設への影響

都市ガスでは、市全域で安全措置による供給停止判断を超える地震動が想定されることから、市全域でガス供給が停止される。LP ガスでは、2,744 世帯（使用世帯の54.6%）で機能障害が発生すると推定され、復旧するのに約1週間～2週間程度を要する。

4.7.5. 通信施設への影響

通信施設（固定電話）への影響は、火災・揺れ等により約8,800回線が不通等と影響が発生すると推定され、復旧するのに1週間程度を要する。